

2018年4月23日

『観光のひろば』

グランフロント大阪ナレッジキャピタル

和歌山県田辺市の秋津野ガルデンにおける農村多角化と観光の取組

和歌山大学 地域活性化総合センター

食農総合研究所

岸上 光克

過疎や限界集落といった言葉に象徴されるように、これまでも日本の農村は危機的状況にあるといわれてきた。一方で、農村では地道な（内発的な）地域づくりによって、強靱かつ柔軟に「消滅」することなく「存続」してきた。このような状況のもと、観光分野では「DMO」が注目を集めるが、近年、中山間地域を中心として地域運営組織（Region Management Organization、以下 RMO）の設立の動きが顕著となっている。平成 28 年度の総務省調査では、609 市町村で 3,071 組織が活動している。RMO 設立の背景には、市町村行政による積極的な設立推進がある。市町村合併や財政危機による行政サービス低下、高齢化に伴うコミュニティ機能の低下、路線バス等の生活インフラを支えてきた民間事業者の撤退等が発現する状況のもと、これらの地域が抱える課題の受け皿として、その設立が推進されている。サロン事業や見守りサービス等、高齢者のサポートといった生活サービス事業を中心に、移送サービスや地域共同売店、ガソリンスタンドといった経済サービス事業に取り組むなど、様々な展開がみられる。

この取り組みは地方創生期における「田園回帰」と呼ばれる若者を中心とした都市住民の農村への関心の高まりとともに、農村における内発的な地域づくりといえる。今回は、事例として、和歌山県田辺市上秋津地域の取り組みについて紹介する。

*以下、「農家も非農家もみんなで地域活性化をめざす-和歌山県・田辺市上秋津地区-」高橋信正編著『やっぱりおもろい！関西農業』昭和堂、2012年より抜粋。

1 上秋津地区の概要

上秋津地区のある和歌山県田辺市は平成 17 年 5 月に 5 市町村（田辺市、中辺路町、大塔村、龍神村、本宮町）が合併し誕生しました。総面積は県の約 20%を占め、近畿最大の面積を有しています。人口は約 8 万人で県下第 2 の都市である一方、中山間地域を多く有し、少子高齢化も進んでいます。同地区は田辺市西部に位置する人口約 3000 人の農村地域で、

温暖な気候を生かし、ミカン・ウメなどを生産する果樹産地となっています。田辺市周辺は日照時間が長いことから、柑橘をみると、温州ミカン・伊予柑・清見オレンジなど約 80 種類が生産されており、一年を通じて出荷が可能となっています。また、典型的な農業経営の形態はミカン専作とミカン・ウメの複合作となっています。

現在では、「地域づくり」と「地域経営」をキーワードとして、農産物直売所、農家レストラン、宿泊事業などの事業を展開し、農村多角化の取りくみにより、自立した「地域」を目指しています。

2 住民による地域づくりを目指して

地域づくり組織の結成―「秋津野塾」の設立―

まずは、「地域づくり」の取り組み経緯を紹介します。昭和 50 年代半ば以降、旧田辺市の人口が微増減を繰り返すなかで、同地域の人口は増加傾向にあり、混住化とともに都市化が進展しました。また、農地の宅地化が進むとともに、新・旧住民間でトラブルも起こりました。

このような状況のもと、(農家も非農家も含めた)旧住民は、新旧住民が地域のあり方を議論する場として「秋津野塾」(平成 6 年設立)を設立しました。秋津野塾は「都会にはない香り高い農村文化社会」を実現し、「活力とうるおいのある郷土」をつくろうという理念と目標を掲げ、町内会、老人会、小中学校 P T A、商工会など 24 の地域にあるすべての団体が加盟し、「秋津野塾の決定は地域の全住民の合意」であるという地域の共通認識を持ちました。

秋津野塾が設立される以前から、新たな行事や事業へ取りくむ際は組織をつくって農家と非農家が話し合い、その方向性を決定してきましたが、新住民の増加にともない様々な価値観が地域内に存在することとなり、地域における問題は多様化、複雑化しました。農を基本とした地域づくりを進めていくために、旧住民は非農家を中心とする新住民の合意を得るため新旧住民の話し合う組織が必要であると考えたのです。つまり、活発な地域づくり活動を展開するためには、「地域の全住民の幅広い合意」が必要であり、「旧村意識」といういわゆる「農村体質」を乗り越えて、新旧住民が一体となって、地域づくりを行うことを目指しました。農家と非農家、さらに新旧住民が議論する場があること(また、十分に議論すること)は、その後の地域のあり方を大きく左右しました。

そして、秋津野塾は農を基本とした地域づくりが高く評価され、平成八年度に近畿地方で初めて「第 35 回農林水産祭表彰・むらづくり部門」の天皇杯を受賞しました。上秋津地区は天皇賞受賞をゴールはない」を合い言葉としてその後も地域活性化にむけた様々な事業を展開します。

地域の計画を自分たちでー上秋津マスタープランの策定ー

上秋津地区では、天皇杯の受賞後も、世帯・人口の増加と地域住民構成の変化、土地利用の変化と良好な環境の保全・形成、地域の構造・性格の変化、基幹産業の農業における諸問題の深刻化、地域資源の活用と環境・景観のブラッシュアップなどの様々な変化や諸問題が発現しました。秋津野塾と上秋津マスタープラン策定委員会 は、地域を取りまく環境変化に対応すべく、和歌山大学に呼びかけ、十年間の基本方向をまとめた「上秋津マスタープラン」（平成 14 年）を策定しました。マスタープランでは「地域づくりとは、行政依存から脱却し、地域のことは住民自ら考え、決めていくことであり、住民の主体的な取り組みに行政、大学、企業、NPOなどが参加し連携していくことが重要である」との考えを強調しています。

このプランの中で、「地域づくり」と「地域経営」の両立や「都市農村交流」の重要性などが掲げられており、現在の同地区の農村多角化の「道しるべ」となっています。これまでの取り組みを整理するとともに、今後も地域住民自らが、地域の将来ビジョンを考え、実行することを再確認しました。

3 「地域づくり」から「地域経営」へ

1) 地域経営への第一歩ー農産物直売所を開設ー

「地域づくり」とともに重要である「地域経営」の取り組み経緯を紹介します。「体験」をキーワードとした「南紀熊野体験博」が平成 11 年に開かれそれをきっかけとして、地域住民から農産物直売所の開設を望む声があがったことから、31 人（1 人あたり 10 万円の出資金）の地元出資者が農産物直売所「きてら」を同年開設しました。「きてら」は、「地域づくりは、経済面も伴わなければ長続きしない」、「身の丈にあった取り組みをする」とし、各種補助金を活用せず自己資金のみで設置しました。また、「きてら」は地域住民による自主的な地域活性化のための拠点施設であり、出資者は農家だけでなく、商業関係者、サラリーマンなどの地域住民であることも特徴的です。

開設当初、売上高は約 1000 万円で、その後伸び悩んだ時期もありましたが、地域農産物の詰め合わせ「きてらセット」など様々な創意工夫をこらした結果、平成 20 年現在、出荷者は約 230 人、売上高は約 1 億円にもなっています。商品は青果物、花きなど約 200 種類におよび、その中心は年間を通じて生産される柑橘類となっており、売上高の約 70%を占めています。出荷者に対する手数料は 15%、入会金は徴収せず、年会費が年間販売高に応じて 6 段階設定されており、年間の来客数（レジ通過者）は約六万人となっています。

農家・非農家による農村多角化のスタートとして取り組まれた農産物直売所「きてら」の開設によって、農協や卸売市場出荷への対応が不向きであった小規模農家や兼業農家の出荷先確保が実現するとともに、出荷が「生きがい」となっている高齢者も多く存在しま

す。

地域経営の安定にむけて－農産加工事業の展開や地域応援団の結成－

平成 15 年には「きてら」の経営を安定化させるとともに、都市農村交流を進めることを目的とした「きてら」応援団「一家倶楽部（いっけくらぶ）」が結成されました。会員数は地域外の 23 人（入会金 10 万円）であり、会員へは地域の農産物を詰め合わせにした「きてらセット」や情報誌が送付されるとともに、地域での交流会も開催しています。農業や農村の重要性を理解してもらうためには、上秋津地域内（農家と非農家、新旧住民）だけでなく、地域外との交流も必要になると考えたのです。これが同地区の都市農村交流のスタートとなったのです。

平成 16 年には、これまで J A 経由でジュース工場に納入していたミカンの格外品を、無添加、無調整の果汁ジュースとして商品化する計画が持ち上がり、地元出資の第 2 弾として農家・非農家 31 人の出資者（1 人あたり 50 万円の出資金）が「俺ん家ジュース倶楽部」を結成しました。ジュースは店舗販売とともに宅配も行われており、順調に売り上げを伸ばしており、現在では、直売所売上高の約 20%（約 1500 万円）を占めています。「俺ん家ジュース倶楽部」では、農家からの買入価格が農協に比べて比較的高いことから農家所得の向上に繋がっています。

消費者への直接販売の場としての「きてら」の開設、規格外品の有効利用を目的とした「俺ん家ジュース倶楽部」の結成などの取りくみから、農家に「行動」すれば「成果」は必ずついてくるという自信が芽生え、現在では出荷・販売を含めて地域活性化の方向性について自主的に考える農家が多くなりました。また、その際は自ら出資し、身の丈にあった事業を行ったことが最大の成功要因となっています。これらの取り組みによって、兼業・高齢農家の出荷先の確保（所得向上）、地域の女性に対する新たな就労機会の創出などが実現しており、地域全体への経済波及効果も発生しています。

2) 都市農村交流へのチャレンジ－廃校舎の利活用による事業展開－

秋津野塾による地域合意形成、「きてら」による地域経済への影響、「俺ん家ジュース倶楽部」による地域特産品の加工、そして、マスタープランによる地域づくりの方向性の決定と様々な要素がかたちになり地域づくりの組織や拠点が充実しました。こうした中で、同地区では取り壊される予定であった旧上秋津小学校の利活用を検討することとなり、平成十四年には現校舎利用活用検討委員会が立ち上げられました。同委員会は 1 年間をかけ、「この校舎は、地域の財産だ、壊すべきではない」という考えのもと、木造校舎利用の方向性や基本的な考えを検討し、田辺市へ利活用の提言を行いました。

検討の中で「教育・体験・交流・宿泊・地域」がキーワードであるという結論に至り、地域資源を活かし、「地域づくり」と「経済活動」の両立を目指す事業を展開することとなりました。地域を支えてきた農業が大きな転機を迎えており、農業への不安がひろがりつ

つあるなかで、平成 19 年、「きてら」、「俺ん家ジュース倶楽部」の事業を段階的に展開してきた同地区は新たに地域内外からの出資を募り、農とグリーン・ツーリズムを活かした地域づくりを目的とした「農業法人 株式会社秋津野」（資本金 4180 万円、株主数 489 人）を設立しました。平成 20 年には、農家レストランや宿泊事業などといった都市農村交流事業を展開する拠点施設である旧上秋津小学校を利活用した「秋津野ガルテン」が完成しました。

現在では、地域内外の人々の出資によって設立された地域づくり会社が地域活性化を目指して各種事業を行っており、農家レストランでは連日予想以上の人で賑わっています。

3) 多様な都市農村交流事業の展開－「株式会社 農業法人秋津野」の取りくみ－

「農業法人 株式会社秋津野」の取りくみは、農家レストラン「みかん畑」、宿泊施設、市民農園、みかんの樹のオーナー制度、農作業体験・加工体験、地域づくりの視察・研修と多岐にわたります。各事業の概要は以下のとおりとなっています。

農家レストラン「みかん畑」は地域の女性（約 30 人）によって運営されており、客席数は 20 席となっています。昼食時のバイキング（料金 950 円）は、「スローフード」、「郷土料理」、「地産地消」をキーワードとしたメニューで 1 日あたり百人という来客で連日賑わいをみせています。市民農園については、耕作放棄地であった農地が活用され、64 区画（1 区画あたり約 30 m²で利用料金 3 万円）が用意されています。現在、30 区画が利用されており、利用されていない区画については、営農組織（県のふるさと雇用を利用した新規就農希望者）が農家レストランへの納品を目的とした野菜づくりを行っています。農家レストランでは地域女性の新たな雇用がうまれているとともに、農家レストランへの食材提供のため、野菜などの生産が少しずつではあるが増加し、耕作放棄地の解消や高齢者の営農意欲の向上にもつながっています。

みかんの樹のオーナー制度については、毎年募集があり、料金 3 万円となっており、現在では関東地方を中心に約 300 人のオーナーがいます。農作業体験・加工体験については、料金はメニューによって様々であり、「ミカン狩り」、「ウメ採り」、「ミカンジュースづくり」、「ミカンジャム」等の農作業体験・加工体験があります。これまでも「きてら」では、「一家倶楽部」の結成や農業体験の提供などにより、消費者と生産者が交流する場を提供してきました。消費者が生産現場をみて農業を体験することで地域の農産物に対して一層の愛着と安心感が生まれるほか、地域の魅力の理解促進にもつながっています。これまでの取り組みが「秋津野ガルテン」（宿泊施設付き）開設によって一層進められ、消費者を地域へのリピーターとして確保することが可能となっています。

4 地域活性化にむけた「終わらない地域づくり」

「秋津野ガルテン」の年間の交流人口は約6万人となっており、「きてら」とあわせて約12万人もの人々が訪れ、地域のにぎわいととも地域経済の活性化にもつながっています。また、スイーツ体験工房「バレンシア畑」の開設、「秋津野農家民泊の会（14戸）」の結成、さらには地域づくりの人材育成の場として「紀州熊野地域づくり学校」や「地域づくり戦略論」の開校など、新たな事業展開にチャレンジしています。

以上のように、田辺市上秋津地区では「地域づくり」と「地域経済」の両立による地域活性化が進められており、地域内外の組織連携のもと、自分たちで考え、自分たちで出資し身の丈の事業を展開することで「終わらない地域づくり」に取り組んでいます。

